

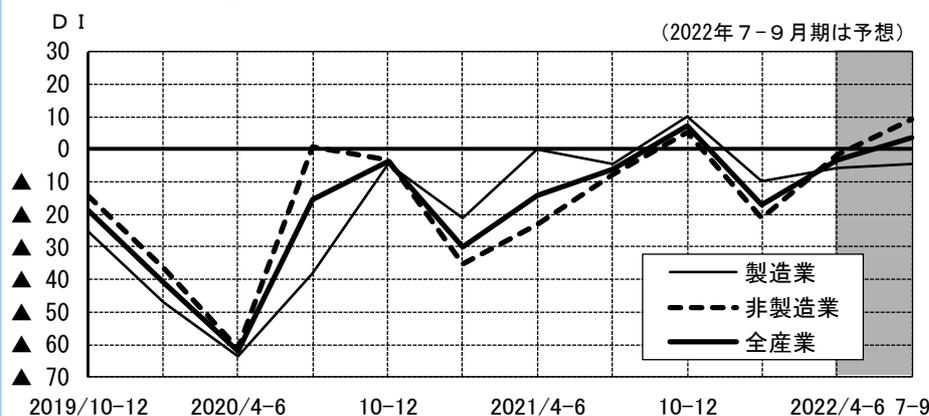
### 業況概要

### ～非製造業でDIが大幅に上昇、製造業の水準を上回る～

静岡県東部地域における2022年4-6月期の業況判断DI（全産業：前期比）は2期ぶりの上昇に転じた（前期▲17.0→今期▲3.2：以下同様）。製造業は、パルプ・紙・紙加工品や食料品などで判断が改善し、全体でも▲9.8→▲5.8と上昇に転じた。一方、非製造業は全体で▲21.3→▲1.5と20ポイントの大幅な上昇となり、製造業の水準を上回った。ただし、売上が回復している卸・小売・サービス業では大幅に改善したのに対し、売上・利益とも低下傾向が続く建設ではDIも大幅に低下しており、対照的な動きを示している。

2022年7-9月期の予想DI（今期比）は全産業で3.7と上昇している。うち、非製造業では9.2とプラス圏内への上昇を見込んでいるが、製造業では▲4.7とわずかな回復にとどまっている。

《業況判断DI推移》



業況判断DI(全産業)推移

年	期	DI
2019	10-12	▲ 18.7
2020	1-3	▲ 41.0
	4-6	▲ 62.1
	7-9	▲ 15.6
	10-12	▲ 3.9
2021	1-3	▲ 29.9
	4-6	▲ 14.1
	7-9	▲ 6.3
	10-12	7.1
2022	1-3	▲ 17.0
	4-6	▲ 3.2
	7-9	3.7

DI：ディフュージョンインデックス (Diffusion Index) の略。

「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標。

《業種別天気図》

業況上昇 ←

→ 業況下降



	製造業	食料品	パルプ・紙・紙加工品	一般機械器具	非製造業	卸・小売・サービス	旅館・その他宿泊所	建設
2022年 1-3月期	☁	☔	☔	☀	☔	☔	☔	☁
2022年 4-6月期	☁	☔	☔	☀	☁	☁	☀	☔
2022年 7-9月期	☁	☁	☔	☀	☁	☀	☀	☁

※2022年1-3月期、4-6月期は前期比。7-9月期は今期比予想

《調査の概要》

#### 1. 調査目的

静岡県東部地域（富士川以東）の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握

#### 2. 調査対象企業

静岡県東部地域に立地する企業 771社  
回答企業数 219社（回答率 28.4%）

#### 3. 調査方法

当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査

#### 4. 調査対象期間

実績：2022年4-6月期  
見通し：2022年7-9月期

#### 5. 調査時点

2022年5-6月

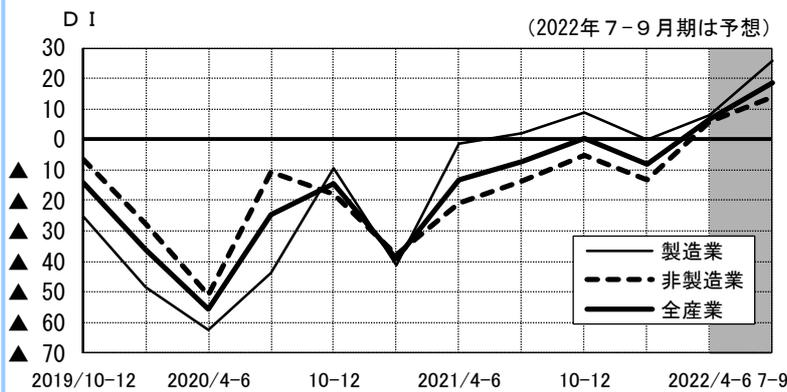
売上動向

全産業D Iは上昇に転じ、2期ぶりにプラスの水準を回復

2022年4-6月期の売上動向D I（全産業：前期比）は上昇に転じ（前期▲8.3→6.8）、2期ぶりにプラスの水準を回復した。うち、製造業では食料品（▲38.5→14.3）とパルプ・紙・紙加工品（▲25.0→0.0）などで大幅に上昇したため、全体では0.0→8.0と上昇した。ただし、一部の企業は中国のロックダウンや物流停滞による減産の影響を受けている。一方、非製造業では、建設（0.0→▲27.7）が受注減や資材高騰による工事停滞の影響などで大幅に低下したが、旅館・その他宿泊所（▲25.0→42.9）やその他卸・小売・サービス（▲21.6→23.1）では感染の影響縮小による客数増の効果などで大幅に上昇したため、全体では▲13.2→6.1と上昇し、2019年7-9月期以来のプラス水準に達している。

2022年7-9月期の予想D I（今期比）は、全産業で18.5、うち製造業では25.9、非製造業では13.7といずれも上昇しており、売上増加に向けた期待感が業種を問わず強くみられる。

《売上動向D I 推移》



売上動向DI	前期	今期
全産業計	▲ 8.3	6.8
製造業計	0.0	8.0
食料品	▲ 38.5	14.3
パルプ・紙・紙加工品	▲ 25.0	0.0
金属製品	29.4	11.1
一般機械器具	23.5	11.1
その他製造業	▲ 7.4	3.7
非製造業計	▲ 13.2	6.1
卸・小売・サービス	▲ 22.0	24.7
旅館・その他宿泊所	▲ 25.0	42.9
その他卸・小売・サービス	▲ 21.6	23.1
建設	0.0	▲ 27.7

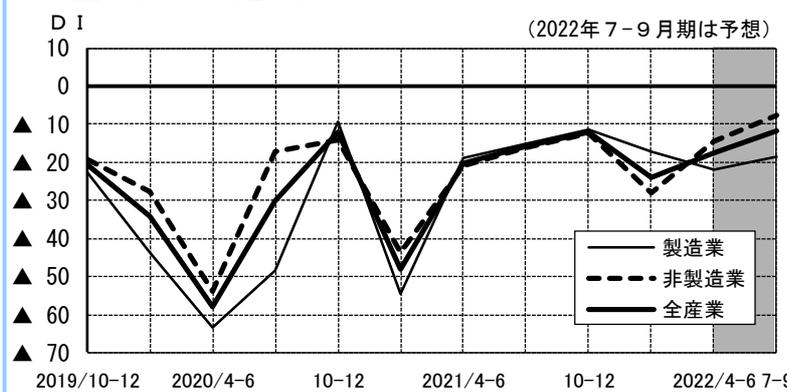
利益動向

全産業で上昇に転じるも、売上動向D Iと比較して低い水準にとどまる

2022年4-6月期の利益動向D I（全産業：前期比）は上昇に転じた（前期▲23.9→▲17.4）が、D Iの値・上昇幅とも、売上動向D Iと比較して低い水準にとどまっている。うち、製造業では食料品（▲53.8→▲21.4）や一般機械器具（▲5.9→0.0）は上昇したが、パルプ・紙・紙加工品（▲50.0→▲80.0）や金属製品（5.9→▲16.7）などで低下したため、全体では▲17.1→▲22.1と2期連続で低下した。一方、非製造業では建設（▲31.5→▲38.3）で低下が続いたが、売上動向が回復に転じた旅館・その他宿泊所（▲50.0→0.0）やその他卸・小売・サービス（▲23.0→▲1.3）では大幅に改善したため、全体でも▲27.9→▲14.4と上昇に転じた。

2022年7-9月期の予想D I（今期比）は全産業で▲11.9、うち、製造業で▲18.4、非製造業で▲7.6といずれも上昇を見込んでいるが、売上動向D Iと比較すると期待感は弱い状態にある。

《利益動向D I 推移》



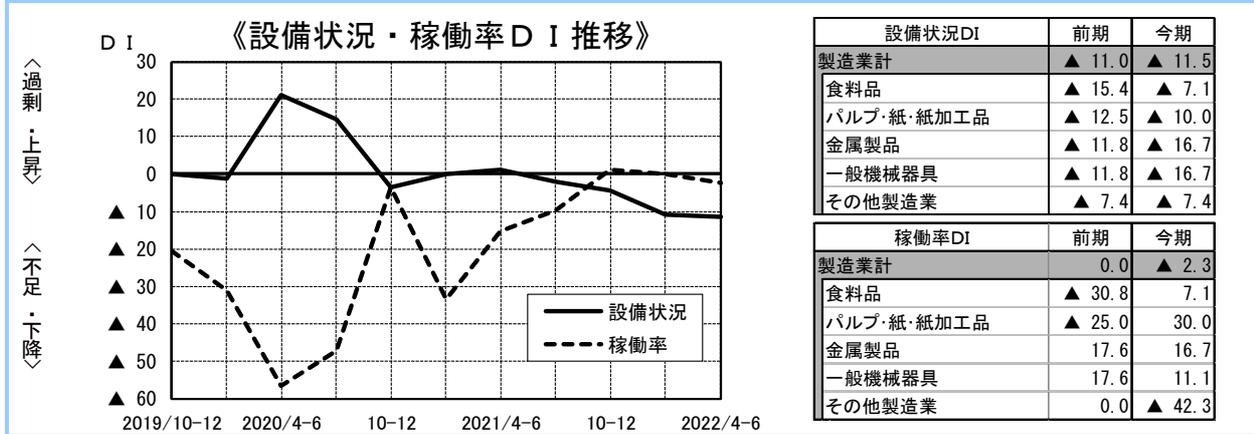
利益動向DI	前期	今期
全産業計	▲ 23.9	▲ 17.4
製造業計	▲ 17.1	▲ 22.1
食料品	▲ 53.8	▲ 21.4
パルプ・紙・紙加工品	▲ 50.0	▲ 80.0
金属製品	5.9	▲ 16.7
一般機械器具	▲ 5.9	0.0
その他製造業	▲ 11.1	▲ 18.5
非製造業計	▲ 27.9	▲ 14.4
卸・小売・サービス	▲ 25.6	▲ 1.2
旅館・その他宿泊所	▲ 50.0	0.0
その他卸・小売・サービス	▲ 23.0	▲ 1.3
建設	▲ 31.5	▲ 38.3

設備状況・稼働率  
(製造業)

設備状況は「不足」が続く、稼働率は「下降」に転じる

2022年4-6月期の設備状況DI(製造業)は、▲11.0→▲11.5と前期比わずかに低下し、「不足」の判断が継続している。業種別では、金属製品と一般機械器具でDIが低下した。

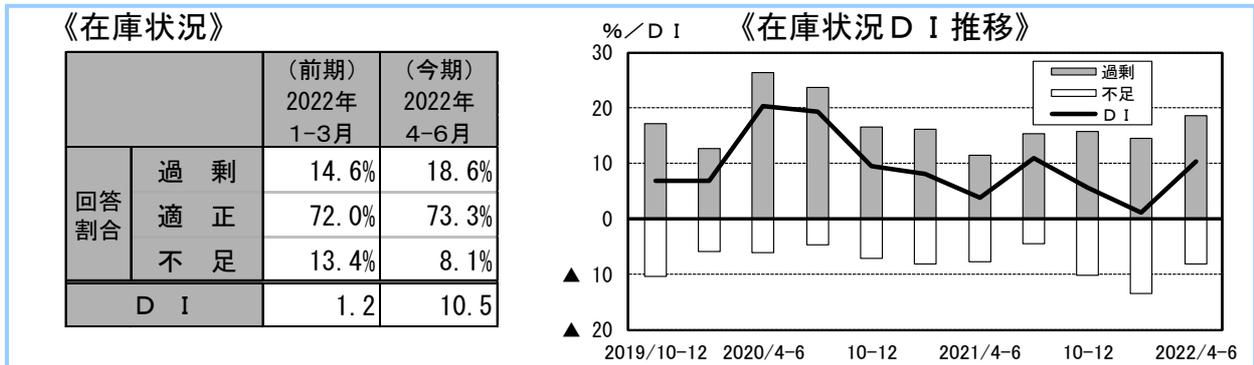
稼働率DI(製造業：前期比)は、0.0→▲2.3と2期連続で低下し、「下降」の判断に転じた。業種別では、パルプ・紙・紙加工品と食料品でDIが大幅に上昇した一方、その他製造業では大幅に低下している。



在庫状況  
(製造業)

DIは3期ぶりに上昇、「過剰」感が再び強まる

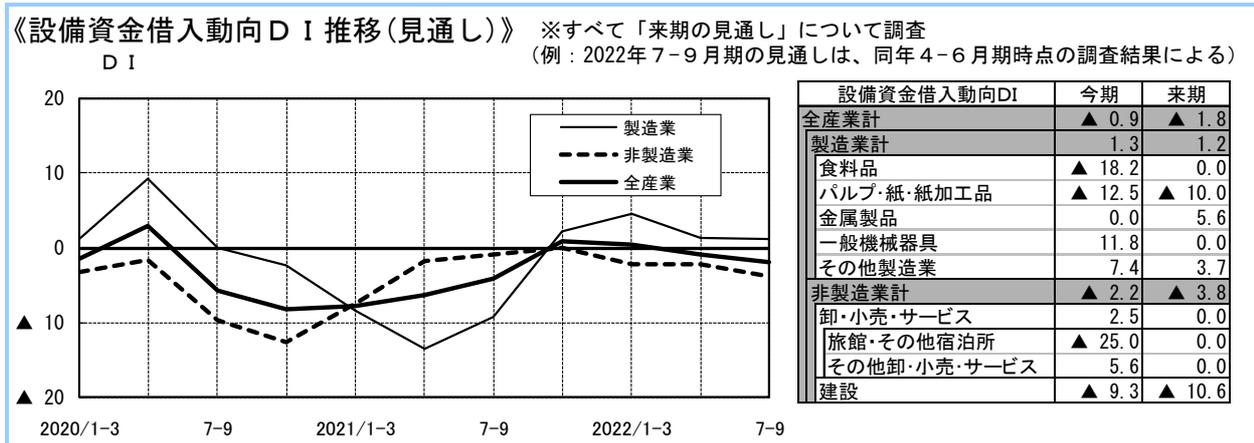
2022年4-6月期の在庫状況DIは、1.2→10.5と3期ぶりに上昇へ転じ、「過剰」感が再び強まっている。業種別でも、食料品や一般機械器具をはじめすべての業種でDIが前期比上昇している。



設備資金借入  
動向(来期予想)

全産業では3期連続で低下、非製造業はマイナス圏内で推移

2022年7-9月期(来期)における設備資金借入動向DI(今期時点での予想、全産業)は、小幅ながら3期連続で前期比低下となった(▲0.9→▲1.8)。業種別では、製造業は1.3→1.2とほぼ横ばいで、プラス水準を維持した。一方、非製造業は▲2.2→▲3.8と低下し、引続きマイナス圏内で推移している。



経営上の問題点

「原材料・資材・仕入商品の値上がり」が6割を超える

最も指摘の多い「原材料・資材・仕入商品の値上がり」が61.6%と6割を超え、業種別でも、卸・小売・サービス業を含むすべての業種で最も割合が高くなっている。併せて、「原材料・資材・仕入商品の入手難」も前期比上昇に転じ、20.5%と2割を超えるなど、原材料・商品等にかかる問題が経営に大きく影響を及ぼしている。一方、「受注・売上の停滞・減少」の割合は、45.7%と前期比わずかに上昇している。

《経営上の問題点（上位8項目）》

(複数回答)

順位	問題点	2021年10-12月期		2022年1-3月期		2022年4-6月期		順位変動
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	
1	原材料・資材・仕入商品の値上がり	102	45.7%	109	50.5%	135	61.6%	→
2	受注・売上の停滞・減少	98	43.9%	97	44.9%	100	45.7%	→
3	人材の育成	83	37.2%	78	36.1%	65	29.7%	→
3	求人難	73	32.7%	65	30.1%	65	29.7%	↑
5	従業員の高齢化	71	31.8%	67	31.0%	54	24.7%	↓
6	原材料・資材・仕入商品の入手難	40	17.9%	33	15.3%	45	20.5%	↑
7	人件費の増加	43	19.3%	44	20.4%	41	18.7%	↓
8	その他経費の増加	31	13.9%	34	15.7%	40	18.3%	↑

(回答企業数：223)

(回答企業数：216)

(回答企業数：219)

《業種別回答企業数およびDI》

※借入動向（設備資金）は来期の見通し、それ以外は今期実績

業種	回答企業数	DI						
		業況判断	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	借入動向
全産業計	219	▲ 3.2	6.8	▲ 17.4	-	-	-	▲ 1.8
製造業計	87	▲ 5.8	8.0	▲ 22.1	▲ 11.5	▲ 2.3	10.5	1.2
食料品	14	▲ 15.4	14.3	▲ 21.4	▲ 7.1	7.1	21.4	0.0
パルプ・紙・紙加工品	10	▲ 10.0	0.0	▲ 80.0	▲ 10.0	30.0	10.0	▲ 10.0
金属製品	18	▲ 5.6	11.1	▲ 16.7	▲ 16.7	16.7	0.0	5.6
一般機械器具	18	16.7	11.1	0.0	▲ 16.7	11.1	5.9	0.0
その他製造業	27	▲ 14.8	3.7	▲ 18.5	▲ 7.4	▲ 42.3	14.8	3.7
非製造業計	132	▲ 1.5	6.1	▲ 14.4	-	-	-	▲ 3.8
卸・小売・サービス	85	11.8	24.7	▲ 1.2	-	-	-	0.0
旅館・その他宿泊所	7	42.9	42.9	0.0	-	-	-	0.0
その他卸・小売・サービス	78	9.0	23.1	▲ 1.3	-	-	-	0.0
建設	47	▲ 26.1	▲ 27.7	▲ 38.3	-	-	-	▲ 10.6

特別調査：設備投資および価格引き上げの動向

2022年度（2022年4月-2023年3月）における設備投資は、全産業で「実施予定がある」52.8%、「実施予定はない」47.2%であるが、製造業では「実施予定がある」が6割を超えている。また、「実施予定がある」理由（複数回答、図表なし）は「既存設備の老朽化・更新時期到来」70.2%が最も割合が高く、「実施予定がない理由」（同）は「既存設備の更新の必要がない」62.6%と「受注・売上・利益見通しの悪化」53.5%が高くなっている。

2022年1-12月の期間で、自社製品・商品等の価格引き上げを「実施済みまたは決定済み」としたのは全産業で44.8%（複数回答）で、以下「取引先に交渉中」25.5%、「内部で検討中」16.5%などと続き、「引き上げる予定はない」は10.4%にとどまっている。うち、製造業では「実施済みまたは決定済み」50.0%、「取引先に交渉中」40.7%といずれも全産業の割合より高く、各企業がより積極的に動いていることがうかがえる。また、引き上げる理由（複数回答）は「原材料・部品の価格上昇・入手難」79.8%、「仕入商品・工事資材の価格上昇・入手難」53.2%、「電気・燃料等の価格上昇」48.6%の順に多いが、「物流コストの上昇」も3割以上、「自社内外の人員費の上昇」も非製造業では2割以上の回答がみられる。

設備投資の予定	全産業 n=218	製造業 n=86	非製造業 n=132
予定がある	52.8%	60.5%	49.4%
予定はない	47.2%	39.5%	50.6%

引き上げの実績・予定 (複数回答)	全産業 n=212	製造業 n=86	非製造業 n=126
引き上げ済みまたは決定済み	44.8%	50.0%	41.3%
引き上げを取引先に交渉中	25.5%	40.7%	15.1%
引き上げを内部で検討中	16.5%	12.8%	19.0%
引き上げたいが具体的な検討はまだない	16.0%	18.6%	14.3%
引き上げる予定はない	10.4%	4.7%	14.3%
わからない	9.0%	1.2%	14.3%

引き上げる理由 (複数回答、上位項目のみ)	全産業 n=173	製造業 n=82	非製造業 n=91
原材料・部品の価格上昇・入手難	79.8%	97.6%	63.7%
仕入商品・工事資材の価格上昇・入手難	53.2%	31.7%	72.5%
電気・燃料等の価格上昇	48.6%	56.1%	41.8%
物流コストの上昇	30.6%	29.3%	31.9%
自社内外の人員費の上昇	16.8%	11.0%	22.0%